

マーケットの底流を読む

ドル/円、前週末値比の週間値幅はドル高優位

1月以来の「ドル上昇幅>ドル下落幅」基調、ドルの強まり示唆

(株) ジャパンエコノミックパルス

Japan Economic Pulse Co., Ltd.

info@j-pulse.co.jp

2025/7/14 (月)

為替相場の週間ドル/円は前週末値比での週間ドル高値と週間ドル安値の値幅比較で、ドル上昇幅の優位基調に移行してきた。6週、9週、13週の移動平均では1月以来の基調転換となり、過去にはドルの強まりを示唆する形で最低でも2-3カ月はドル高トレンドが形成されている。足元では米国株が過去最高値を更新するなか、ドルベースでの米日株比較は米株優位が再開となっているほか、米日金利差では米国の下振れ一服、貿易収支では米国の悪化一服と日本の再悪化といったドル高・円安につながる材料が見られている。

前週末比の週間ドル高値とドル安値、上昇幅優位

ドル/円の週間変化幅では、7月10日時点で前週末値からの週間ドル高値のドル上昇幅が+2.68円、週間ドル安値のドル下落幅が-0.27円となっている(オセアニア市場から米NY市場までのワールド・レート)。前週末値と比べたドル上昇幅とドル下落幅の値幅格差は、+2.41円のドル上昇幅優位となってきた。

この値幅格差のトレンドとしては、10日時点で直近6週の移動平均が+0.11円、9週移動平均が+0.32円、13週移動平均が+0.01円という、いずれもドル上昇幅優位のプラス基調に転換となっている。2月以降はドル安・円高が優勢となるなか、ドル下落幅優位のマイナス傾向が続いてきた。例えばドル安が激化した4月4日週にはドル上昇幅が+0.51円、ドル下落幅が-5.42円となり、値幅格差は-4.91円というドル下落幅優位の大幅マイナスとなっている。

そこから足元はプラス転換となっており、このまま各移動平均でプラス基調が定着できると、今年1月以来の現象となる。過去にはドルの強まりを示唆する形で、最低でも2-3カ月はドル高トレンドが形成されてきた。現在は米関税等の不透明要因が覆っているが、目先は上下動を経ながらもドル底固めやドル下限切り上がりの基調が支援されやすい。

最近では昨年11月上旬から観測され、同時期の151-153円から10週後となる今年1月上旬には158円台後半までドル高が進展となっていた。その前では昨年3月後半からの実績があり、同時期の151円台から14週後となる7月上旬にかけて、161円台後半までドル高が持続となっている。

ちなみに現在の場合、短期トレーディングや週間ベースでのドルの上値メドで参考になる「前週末値を基準とした翌週の週間ドル高値のドル上昇幅」は、7月10日時点で直近6週の平均が+1.51円、9週平均で+1.74円、13週平均で+1.66円となっている。

あくまで最近のトレンドからすると、例えば週末のNY終値が146円となった場合、翌週の週間ドル高値は「+1.5円から+1.7円」として、147.50円から147.70円方向が平時の場合の参考メドとして意識される。

反対に週間ベースでのドルの下値メドで参考になる「前週末値を基準とした翌週の週間ドル安値のドル下落幅」は、7月10日時点で6週平均が-1.40円、9週平均で-1.42円、13週平均で-1.65円となっている。やはり最近のトレンドからすると、例えば週末のNY終値が146円となった場合、翌週の週間ドル安値は「-1.4円から-1.6円」として、144.30円から144.60円方向が一つの参考メドとして注視される。

米日株は米優位再開、米日金利差も米下振れ一服

現状のドル高・円安支援材料としては、改めて過去最高値を更新してきた米国株の堅調さ、ドル資産の復調がある。米株はFRB利下げ期待の残存や減税進展、規制緩和、関税影響の現状抑制、ハイテク成長神話の残存などが支援材料になっている。

米日株を同じドルベースで比較できるMSCI先進国株指数では、「米国株指数÷日本株指数」の相対倍率が7月10日時点で1.43となっている。週末値比較では前週の1.40から米株優位の方向に切り上がり、最近では4月18日週の1.28を直近最低として米株優位が再開となっている。2月末の1.44以来の米株優位方向で、底流部分でドル/円でのドルの底上げに寄与している。

ドルベースの日本株指数については4月以降、ドル安・円高によるドル換算でのカサ上げ効果もあり、上昇基調が目立ってきた。しかし、6月30日を高値に頭打ちへと移行。ドル安・円高の一服のほか、日米関税交渉の難航と日本の打撃懸念や、7月23日の参院選に向けた日本の政治不安などが重石になっている。

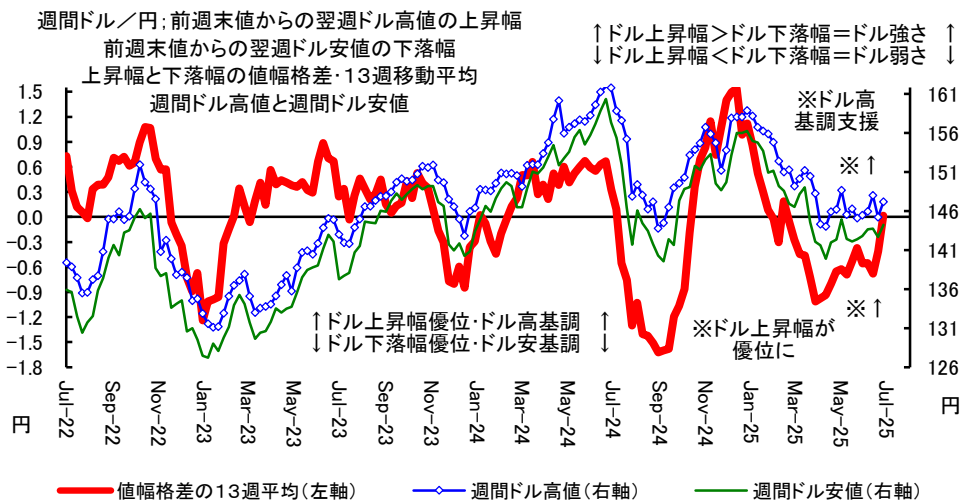
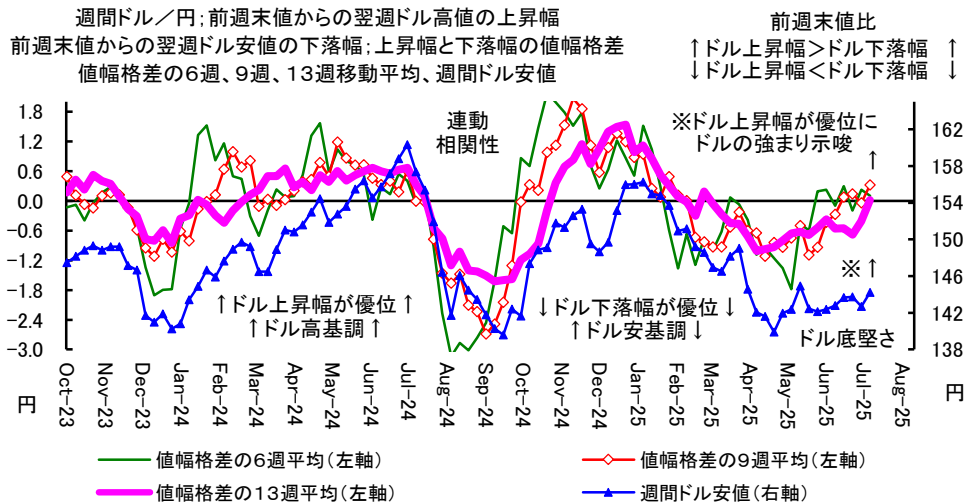
米国-日本の金利差も、1月以降の米国下振れが一服となってきた。2年債の金利差は7月10日時点で+3.11%の米国優位となり、週末値比較では6月27日の+3.00%を直近最低に下げ渋りとなっている。昨年12月末の+3.73%を米国優位のピークとした米国の下振れと金利差縮小が、足元で鈍化となっている。これまたドル/円でのドル安一服とドルの底上げに作用している。

10年債の米日金利差も、1月以降の米国下振れから足元では底這い化となってきた。こうした米日金利差の縮小一服は、日本での関税懸念等による日銀

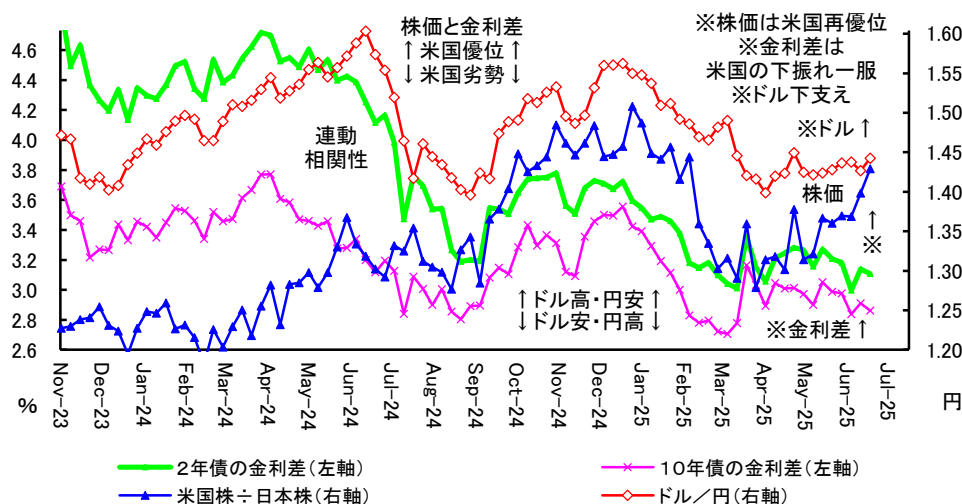
利上げの遅延や合計利上げ幅の縮小観測、反対に米国での関税インフレ不透明感による利下げ遅延のほか、今後の利下げ余地の狭まりなどが影響している。

米国の関税影響はドル/円の需給に影響を及ぼす米日の貿易収支に関して、米国は悪化歯止めの方、日本は再悪化の方向が意識されつつある。これまたドルは下落抑制やドル高、円は上昇抑制や円安の要因となるものだ。

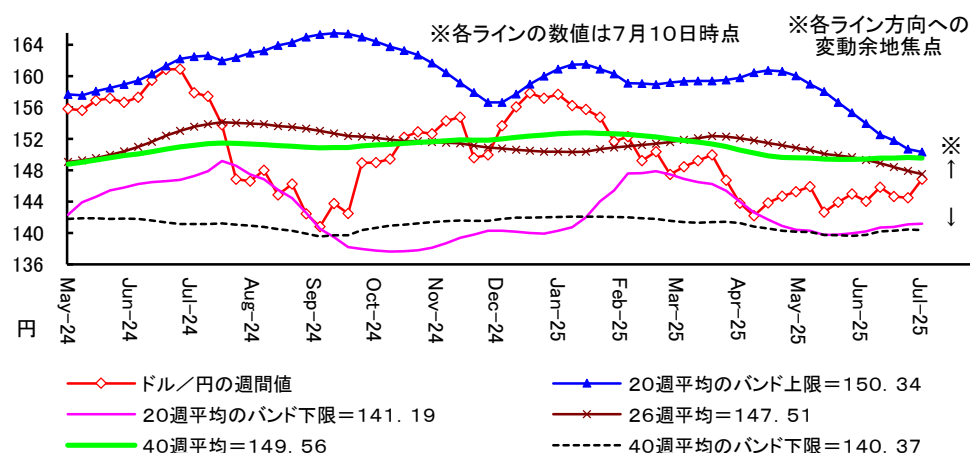
米国は関税前の駆け込みによる輸入急増一服してきたほか、先行き関税影響による他国からの輸入減、関税交渉を受けた他国の米国製品輸入増などが、米国の貿易赤字を減少させていく。反対に日本は米国の関税引き上げによる輸出打撃や、米トランプ政権に配慮した日本企業の輸出自制と米国現地生産の重視などにより、輸出減少と貿易収支の悪化方向が意識されやすい。



米国－日本：2年債と10年債の金利差、ドル／円の週間ドル安値(単位・100円)
 米国株÷日本株・ドルベースの相対倍率(MSCI先進国株指数)



ドル／円の週末値、週足の26週移動平均線
 20週と40週移動平均線を中央値のボリンジャーバンド(最近の上下の抵抗線)



お客様は、本レポートに表示されている情報をお客様自身のためにのみご利用するものとし、第三者への提供、再配信を行うこと、独自に加工すること、複製もしくは加工したものを第三者に譲渡または使用させることは出来ません。情報の内容については万全を期しておりますが、その内容を保証するものではありません。また、これらの情報によって生じたいかなる損害についても、当社および本情報提供者は一切の責任を負いません。本レポートの内容は、投資一般に関する情報の提供を目的としたものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資にあたっての最終判断はお客様ご自身でお願いします。